

第 12 回 定時社員総会議案書

令和 3 年度

日 時 令和 3 年 5 月 28 日 (金) 午前 11 時 00 分

場 所 ANA クラウンプラザホテル熊本ニュースカイ
『ストリングス』

公益社団法人 熊本県浄化槽協会

第12回

定時社員総会次第

1. 開会の辞

2. 会長挨拶

3. 議長選出

4. 議事審議

第1号議案 令和2年度事業報告承認について

第2号議案 令和2年度決算報告承認について

第3号議案 監査報告承認について

5. 閉会の辞

第1号議案

令和2年度事業報告

令和2年度は、令和元年末に感染が確認された新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、我が国においても、緊急事態宣言が発出されるなど、不要不急の外出、多数が集まるイベント・会食の自粛等により、経済や社会のシステム、人々の生活に大きな影響を及ぼし、いまだ収束の兆しは見えていない。

また、令和2年7月の記録的な大雨となった「令和2年7月豪雨」は、球磨川流域の人吉・球磨地域、芦北地域、八代地域で甚大な被害が発生し、浄化槽関係にも大きな影響を及ぼした。

県は、被災浄化槽に対する予算措置、改正浄化槽法の令和2年4月1日施行に伴う浄化槽処理促進区域の指定による整備、浄化槽技術講習会の浄化槽管理士の研修機会への指定等を行った。

このような中、協会は、「新型コロナウイルス感染予防策及び感染時の対応方針」を定め新型コロナウイルス対策を図り、また、7月豪雨で被災された方たちに配慮しながら業務を実施した。

浄化槽法の一部改正については、浄化槽管理士への研修の機会の確保に向けた技術講習会の開催方法や、協議会の設置、特定既存単独処理浄化槽への対応等について協議した。

公益目的事業の法定検査事業においては、新型コロナウイルスの感染に注意を払い検査を行うとともに、令和2年7月豪雨により被災した地域においては浄化槽の使用状況等の把握に努め、検査業務を行った。

また、法第11条検査において不適正な検査が判明したこと、検査中に事故が発生したことから、県の指導も受け再発防止に取り組んだ。

法定検査推進事業関連業務の地域住民への普及啓発では、地域（保健所）別連絡会議、浄化槽フォーラム、浄化槽技術講習会等の開催については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を見送った。

収益事業等においては、浄化槽機能保証制度の周知と受付、全浄連からの省エネ型浄化槽システム導入推進事業の受託、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換助成事業を実施した。

法人の管理運営に当たっては、適宜、総会、理事会等の開催を行い適正な運営を行った。

令和2年度に実施した事業は以下のとおり。

1 公益目的事業

1) 法定検査事業

(1) 7条検査

① 7条検査の実施状況

令和2年3月31日の水質検査依頼書（未検査）が2,156基あり、令和2年度の受付数2,304基で、使用開始が確認され法で定める検査期間内にある浄化槽2,477基（前年度検査数2,761基）を適正にかつ確実に実施した。（詳細は「7条検査結果表」）

令和3年3月31日の水質検査依頼書（未検査）が1,925基であり、その内、前受金は1,813基、後納は112基である。

また、7条検査の適正な実施に向け、会員に「設置者に対する浄化槽設置届出等に係る説明について(通知)」として、設置届及び水質検査依頼書に係る設置者への丁寧な説明をお願いした。

※水質検査依頼書受付数：協会・保健所・市町村・食品衛生協会が令和2年4月1日から令和3年3月31日までに受付けたもの。

② 前受金対策

7条検査手数料に係る前受け金と預り金については的確に処理し、設置中止等により返還が必要な93件のうち、令和3年3月末までに82件の返還を完了した（返還率88.2%）。なお、11件については返還書類を送付し返還予定である。

(2) 11条検査

① 11条検査の実施状況

11条検査（浄化槽法第11条に定める定期検査）は、全ての浄化槽の検査の実施を目指す中、年度当初98,133基（合併71,521基、単独26,612基）を訪問する計画を立て91,000基の検査を見込んだ。

令和2年7月豪雨の被災地の検査の延期により検査できなかったが、被災地域以外の未受検者等に対して受検勧奨に取組み、91,600基（合併67,507基、単独24,093基）を検査した。

受検率は、検査対象基数137,322基に対し66.7%（合併78.1%、単独47.3%）であった。（前年度検査数90,519基66.4%）（詳細は「11条検査結果表」）

② 未収金対策

11条検査の未収金については、コンビニ収納による浄化槽管理者の利便性の向上を図り、文書による督促請求を3回、検査員による訪問徴収や電話連絡等を実施し、回収に努めた。その結果、平成27年度から令和元年度までの11条検査手数料の未収金を52,093,200円回収し、当該年度の11条検査手数料の総額に対する未収金率は0.34%（前年度0.44%）となった。

③ 維持管理業界との協力体制の構築

法定検査業務の円滑な実施及び浄化槽の適正な維持管理を図ることを目的に、維持管理業界との情報交換及び受検勧奨に対する周知及び協力の依頼等を行った。

受検勧奨に当たっては、協力4団体及び実施市町村の維持管理会員事業所への訪問を行い協力のお願い及び周知を行った。

法定検査においては、検査対象浄化槽に関する情報提供等の協力を頂くとともに、11条検査について、11,051基に集金業務等の協力を頂いた。(前年度12,264基)

なお、11条検査の独立性・公正性を確保する観点から、今後11条検査への協力の在り方について見直していくこととした。

④ 未受検者対策

県内35市町村において、文書勧奨及び戸別訪問等の未受検者対策を実施した。

文書勧奨は、行政との連名等で12,209基(合併5,211基、単独6,998基)(前年度9,956基)実施した結果、1,305基(合併550基、単独755基)の検査依頼があった(依頼率10.5%)。

戸別訪問は、役場同行等5市町村で121基行い、14基依頼等があり検査を実施した。また、下水等の廃止が51基、設置場所不明等が5基あった。

受検を拒否(検査を受けないと意思表示)された188基については、指導権限を有する保健所及び市町村に月次報告を行い、受検指導を要請した。行政より19基について受検指導したと報告がありそのうち10基については11条検査が実施できた。

⑤ 無管理・無清掃浄化槽対策

無管理・無清掃浄化槽の更なる改善指導等を要請するため、保健所及び市町村の浄化槽担当課を訪問し、現状や課題について意見交換や要請を行った。

法定検査において不適正と判定した浄化槽2,763基を県、保健所及び市町村に報告した。

(3) 法定検査関係管理業務

① 法定検査精度管理システムの進行管理

法定検査において不適正な検査、安全確保を怠ったことによる重大な事故が発生した。

再発防止、信頼性向上を図るため、事案の検証、作業の総点検及び精度管理システムにおける規程、手順書等の見直しを行い、周知徹底し公正で安全な検査に努めることとした。

法定検査の信頼性確保を目的に、毎月3名の検査員を対象に「検査票の記入状況チェック」(各3枚計108枚)、また、29名の検査員を対象に検査現場に同行して「検査の作業状況チェック」(各3件計87件)を実施した。

現場作業状況について、「検査方法③溶存酸素計ア測定機器の作業手順は適切か」において、【不適合】があった。

法定検査会に実施状況等を報告するとともに、職員研修会等で課題を共有し、更に信頼性を高めるため検査員としての責任と自覚を促した。

※新型コロナウイルス感染防止対策として、検査員のマスク着用、浄化槽管理者とのコミュニケーションの取り方等の指示を行った。

② 浄化槽台帳管理システムの進行管理

行政機関より送付された設置届出等の情報 4,874 件、法定検査で確認した廃止等を行政機関に報告し行政により確認された情報 750 件について適宜入力更新し、浄化槽台帳管理システムの情報を適正に管理した。

また、協会が廃止を確認した浄化槽について、保健所及び市町村に廃止処理の指示を依頼した。

浄化槽法の一部改正において、県知事が浄化槽台帳を作成することと規定されたことから、県台帳システムの改修について県と 3 回協議を行い、県が行う環境省令で示された項目のシステムへの追加等の改修は完了した。令和 3 年度は、改修後の台帳システムの入力項目への入力内容と方法等について協議を行うこととなった。

○行政機関より受付けた各種届出情報（4,874 件）

設置届 1,784 件／事項変更届出書 154 件／設置届取下書 27 件／使用開始報告書 1,337 件／廃止届出書 723 件／管理者変更報告書 677 件／休止 144 件／使用再開届出書 2 件／その他 26 件

○法定検査で確認し、行政報告し確認された情報（750 件）

廃止 89 件／管理者変更 661 件

③ 関係行政機関への法定検査等の報告

浄化槽法に規定する 7 条検査及び 11 条検査の結果については、環境省令に基づき月次報告として検査結果を 94,077 基、その内「不適正」2,763 基は結果書の写しを添付し報告した。併せて、検査を受けないと意思表示された 188 基の浄化槽管理者（拒否者）を報告し、改善と指導を要請した。

また、検査情報等は、検査実施日に法定検査システムから浄化槽台帳管理システムへデータ送信で報告した。

④ 法定検査業務計画の策定

協会運営に資するよう、国立社会保障・人口問題研究所世帯数の推計（2019 年推計）を基に 5 年後の浄化槽の設置基数を予想し、今後の水質検査依頼書受付数や浄化槽の廃止数を考慮し、令和 7 年度までの検査基数・受検率を予測した法定検査業務計画を策定した。

2) 法定検査推進事業関連業務

(1) 地域住民への普及啓発

① 各種イベントへの参加等

環境保全に関する各種イベントに参加し浄化槽に関する周知啓発を図っていたが、本年度は新型コロナウイルス感染予防対策としてイベント等が開催されなかったことにより取組みが出来なかった。

また、浄化槽の普及促進を目的に開催される「浄化槽フォーラム・熊本」についても、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、熊本県浄化槽普及促進協議会事務局等との協議の結果、中止を判断した。

インターンシップ（就業体験）については、積極的に受け入れ法定検査に関する各種業務等についての体験学習を実施した。

【インターンシップ】

○日 時：令和2年11月30日（月）から12月4日（金）（5日間）

対 象：熊本工業高等学校工業化学科 生徒2名

内 容：浄化槽に関する基礎知識、法定検査現場研修及び水質分析実習等

② 浄化槽普及促進の啓発

浄化槽の普及促進を図ることを目的に、市町村に広報紙への掲載、チラシ等の窓口での配布及び回覧板を活用した周知啓発の依頼を行った。

合併処理浄化槽の設置促進（単独処理浄化槽の転換）チラシを6,998基の単独処理浄化槽の受検勸奨文書に同封し転換促進に努めた。

また、浄化槽の普及啓発における課題等を協議・検討する組織として、法改正に基づく「浄化槽の処理促進区域」「協議会」の設置等について、県と協議した。

(2) 支部が行う法定検査等啓発

① 地域（保健所）別連絡会議の開催

令和2年度の地域（保健所）別連絡会議は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため全支部で開催を中止した。

なお、開催に向けて総務常任委員会及び製造・施工・維持管理専門委員会で取りまとめられた意見交換の内容は「豪雨災害により被災した浄化槽への対応について」であった。

② 各種啓発活動の実施

山鹿支部の支部活動として、合併処理浄化槽への転換促進活動のための「広報やまが」への広告掲載、人吉支部の支部活動として、浄化槽の普及啓発等を目的とした『人吉新聞』への広告掲載が行われた。

御船支部「こうさ環境フェア2020」への参加、水俣支部「第12回みなまた産業団地祭り」への参加、天草支部「龍ヶ岳町の高戸海水浴場の環境美化清掃活動」は、新型コロナ

ウイルスの影響により中止された。

(3) 浄化槽設置者講習会

「浄化槽主管課長及び担当者会議」等において、浄化槽設置者講習会開催の働きかけを行ったが、実施はなかった。

(4) 協会ホームページの運用及び充実

会員等に対し、転換助成事業、省エネ型浄化槽システム導入推進事業、新着ニュース等の情報提供を行ったほか、浄化槽管理者に対し、法定検査及び水環境保全に関するコンテンツによる啓発を行った。また、スマートフォンによるホームページ閲覧への対応として画面のリニューアルを行った。

(5) 会報の発行

協会ニュースを年2回(7月・1月)発行し、法定検査の実施状況、単独処理浄化槽の転換に向けた周知など協会の動向に関する情報のほか、浄化槽法の改正、浄化槽に関する国の関連予算及び县市町村の補助制度等の各種情報等の提供を行った。

(6) 浄化槽技術講習会の開催

令和2年度の浄化槽技術講習会は、法改正に伴い浄化槽管理士への研修の機会として「熊本県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例及び施行規則」により位置づけられ、熊本県との共催にて開催する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止した。

開催に向けて取りまとめた演題は、製造・施工関係は「豪雨災害により被災した浄化槽の修理及び使用再開の判断等のポイントについて」「浄化槽の設計・施工上の運用指針の解説について」、維持管理関係は「中大型浄化槽の制御盤の基礎知識について」「新型浄化槽のトラブル事例と対応策」であった。

なお、県は浄化槽管理士へ研修の機会を提供できなかったことから、対象者にその対応について文書で通知した。

2 収益事業等

1) 浄化槽機能保証制度事業

浄化槽の信頼性確保のための重要な制度として会員へ浄化槽機能保証制度活用の周知を行った。

関係業界及び行政の協力、指導のもと 1,412 基の保証登録申請があった。(7 条検査依頼基数比 61%) (前年度 1,767 基) (詳細は「機能保証登録申請受付基数一覧」)

2) 物品等販売事業

各業務の円滑な推進を図るため、保守点検記録用紙及び浄化槽工事業者登録申請書等の販売を行った。

3) 省エネ型浄化槽システム導入推進事業受付受託業務

環境省が実施する地球温暖化対策事業の執行団体である一般社団法人全国浄化槽団体連合会から、当事業の業務における「申請書受付業」、「説明業務」を受託し、申請書の受付、審査、および本事業に関する照会等の対応を行った。

公募要領等を行政、浄化槽管理者及び会員等に 1,588 件発送し関係協力団体へも訪問等行い周知啓発に努めた。

また、浄化槽管理者等からの問合せについて適宜対応し事業の推進を図った。

補助金交付件数は、TYPE1 が 11 件、TYPE2 が 6 件であり、補助金交付額の合計 66,506,000 円であった。

3 その他の事業等

1) 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換助成事業

浄化槽の普及を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的に既存単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換された 30 件に助成を行った。

転換助成事業に係る諸規定の改訂を行い、令和 3 年度より助成金は年会費の納入後に支払うこととした。

4 法人の管理運営に必要な業務等

1) 総会及び理事会並びに各種委員会の開催

適正な法人運営を図ること等を目的に、総会 1 回、理事会 8 回、各常任委員会 10 回開催した。

理事会等の決議により、浄化槽の普及等を図ることを目的に、自民党及び公明党に対し、「既存単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換の促進」「維持管理費の助成制度の創設」等を県の令和 3 年度予算に要望した。

2) 職員教育

① 職員研修

- 「安全運転研修」

講 師：御船警察署

実施日：令和 2 年 12 月 25 日（金）

○「課題と今後の取り組みについての意見発表会」

発表者：各部グループ担当職員

実施日：令和 2 年 12 月 25 日（金）

○「研修報告会」

報告者：研修会等への出席職員

実施日：令和 2 年 12 月 25 日（金）

② 検査員等の技術研修

検査員の法定検査技術の向上等を目的に、他県等で開催される技術研修会へ参加予定であったが、「四国地区協議会検査員研修会（徳島市）」、「第 34 回全国浄化槽技術研究集会（大阪府泉佐野市）」、「九州地区浄化槽検査員研修会（長崎市）」等の全ての研修会は、新型コロナウイルスの影響により中止された。

3) 顕彰及び表彰

令和 2 年度は次の方々表彰されました。（敬称略）

(1) 環境大臣表彰（令和 2 年 10 月 1 日）

(有)村上電気水道設備	村上隆二
(有)球磨衛生設備管理公社	犬童英昭
(株)環境総合	阿部 隆

(2) 熊本県知事表彰（令和 3 年 2 月 8 日）

(株)明誠設備	塚本光輝
(株)ウエハラ	坂崎正男
江郷商店	江郷岩五郎
保清衛生(有)	川野雅博
(有)エムアール環境計画	今田英夫
(株)環境総合	米村照光

(3) 当協会表彰（令和 2 年 5 月 27 日）

ア) 協会長表彰

九州園田設備(有)	園田賢治
立尾電設(株)	永田士朗
(株)ナカオ工業	中尾雅紀

(有)山下衛生社 山下隆明

イ) 検査協力事業所表彰 (令和2年5月27日)

(株)松岡清掃公社	松岡 修
(株)中央環境管理センター	那須良介
(有)甲佐衛生社	澤邊逸雄
米村衛生(有)	米村徳光
(株)八代美研	綿田一角
(株)熊本メンテナンス	鈴木竜二
(有)苓北浄化槽管理センター	武林公久

ウ) 永年勤続 (令和2年5月27日)

野村龍美	(勤続 25 年)
坂口頼暁	(勤続 25 年)
和田弘美	(勤続 25 年)
増田圭介	(勤続 20 年)
関 祐一	(勤続 20 年)
濱崎美奈子	(勤続 20 年)
松本智恵	(勤続 20 年)
楠田孝明	(勤続 10 年)

4) 調査研究等

① 公益目的事業・収益事業・法人会計の調査研究

月次監査等により各会計の執行状況及び決算見込み等の確認を行い適正な運営に努めたほか、令和7年度までの法定検査中期計画の見直しによる検査見込基数を作成し将来予測を行った。

② 事務及び水質分析業務の効率化に関する調査研究

11条検査手数料について、令和2年2月からコンビニ収納代行サービスを開始した。コンビニエンスストアからの払込件数が全体の55%程度で最も多い。

導入成果として、振込手数料の削減が図られ、検査手数料の入金率も増加し未収金の回収にも効果があった。ただ、二重振込が増加したことは令和3年度の課題となった。

BOD測定業務の効率化のためDO測定機能付き全自動希釈装置を導入することとなったが、積立計画を含む財務状況等を踏まえた時期、機種及び費用等の検討を行い、最も効果的な導入を図ることとなった。

以上

『7条検査結果表』

1) 浄化槽法定検査実施状況(令和2年4月～令和3年3月)

令和2年度

項目 保健所等	検査基数	判定結果内訳					
		適正		おおむね適正		不適正	
熊本市	424	255	60.1%	169	39.9%	0	0.0%
有明	282	222	78.7%	59	20.9%	1	0.4%
山鹿	44	37	84.1%	5	11.4%	2	4.5%
菊池	138	100	72.5%	37	26.8%	1	0.7%
阿蘇	386	314	81.3%	70	18.1%	2	0.5%
御船	284	214	75.4%	70	24.6%	0	0.0%
宇城	226	170	75.2%	54	23.9%	2	0.9%
八代	225	166	73.8%	58	25.8%	1	0.4%
水俣	105	86	81.9%	19	18.1%	0	0.0%
人吉	98	64	65.3%	34	34.7%	0	0.0%
天草	265	226	85.3%	38	14.3%	1	0.4%
熊本県 (合計)	2,477	1,854	74.8%	613	24.7%	10	0.4%

2) 不適正内訳

理由	配管関係	嵩上げ	ばっ気不足	BOD超過	無管理	消毒不良	合計
合計	5	1	1	1	1	1	10

3) 市町村別検査実施基数

令和2年度

保健所等	市町村名	検査基数	保健所等	市町村名	検査基数
熊本市	熊本市	424	宇城	宇土市	38
	計	424		宇城市	136
有明	荒尾市	51		美里町	52
	玉名市	116		計	226
	玉東町	40	八代	八代市	219
	南関町	39		氷川町	6
	長洲町	5		計	225
	和水町	31	水俣	水俣市	38
	計	282		芦北町	39
山鹿市	44	津奈木町		28	
山鹿	計	44	計	105	
	菊池市	101	人吉	人吉市	30
合志市	2	錦町		27	
大津町	35	多良木町		12	
菊陽町	0	湯前町		2	
計	138	水上村		4	
阿蘇	阿蘇市	117		相良村	1
	南小国町	2		五木村	0
	小国町	25		山江村	2
	産山村	10		球磨村	11
	高森町	33	あさぎり町	9	
	西原村	85	計	98	
	南阿蘇村	114	天草	上天草市	103
	計	386		天草市	159
御船町	93	苓北町		3	
御船	嘉島町	37	計	265	
	益城町	12	熊本県(合計)		
	甲佐町	71			2,477
	山都町	71			
	計	284			

『11条検査結果表』

1) 浄化槽法定検査実施状況(令和2年4月～令和3年3月)

令和2年度

項目 保健所等	検査対象基数		検査基数		受検率		判定結果内訳								
							適正		おおむね適正		不適正				
熊本市	単	6,664	単	1,521	単	22.8%	単	1,296	85.2%	単	202	13.3%	単	23	1.5%
	合	13,125	合	9,780	合	74.5%	合	8,359	85.5%	合	1,353	13.8%	合	68	0.7%
有明	単	3,604	単	2,139	単	59.4%	単	1,531	71.6%	単	303	14.2%	単	305	14.3%
	合	11,379	合	9,624	合	84.6%	合	7,474	77.7%	合	1,342	13.9%	合	808	8.4%
山鹿	単	1,126	単	742	単	65.9%	単	659	88.8%	単	67	9.0%	単	16	2.2%
	合	2,750	合	2,332	合	84.8%	合	2,120	90.9%	合	185	7.9%	合	27	1.2%
菊池	単	2,436	単	1,194	単	49.0%	単	819	68.6%	単	266	22.3%	単	109	9.1%
	合	3,753	合	3,072	合	81.9%	合	2,260	73.6%	合	682	22.2%	合	130	4.2%
阿蘇	単	2,242	単	1,134	単	50.6%	単	776	68.4%	単	315	27.8%	単	43	3.8%
	合	10,461	合	7,689	合	73.5%	合	5,513	71.7%	合	2,082	27.1%	合	94	1.2%
御船	単	2,931	単	1,485	単	50.7%	単	1,209	81.4%	単	201	13.5%	単	75	5.1%
	合	7,626	合	6,112	合	80.1%	合	4,886	79.9%	合	1,099	18.0%	合	127	2.1%
宇城	単	5,207	単	2,584	単	49.6%	単	2,021	78.2%	単	420	16.3%	単	143	5.5%
	合	6,999	合	5,482	合	78.3%	合	4,679	85.4%	合	708	12.9%	合	95	1.7%
八代	単	12,783	単	5,597	単	43.8%	単	4,211	75.2%	単	954	17.0%	単	432	7.7%
	合	7,642	合	5,303	合	69.4%	合	4,525	85.3%	合	677	12.8%	合	101	1.9%
水俣	単	2,348	単	1,257	単	53.5%	単	1,048	83.4%	単	191	15.2%	単	18	1.4%
	合	6,198	合	5,032	合	81.2%	合	3,988	79.3%	合	1,015	20.2%	合	29	0.6%
人吉	単	2,792	単	1,343	単	48.1%	単	1,145	85.3%	単	170	12.7%	単	28	2.1%
	合	4,847	合	3,282	合	67.7%	合	2,873	87.5%	合	384	11.7%	合	25	0.8%
天草	単	8,802	単	5,097	単	57.9%	単	4,078	80.0%	単	989	19.4%	単	30	0.6%
	合	11,607	合	9,799	合	84.4%	合	8,020	81.8%	合	1,752	17.9%	合	27	0.3%
熊本県 (合計)	単	50,935	単	24,093	単	47.3%	単	18,793	78.0%	単	4,078	16.9%	単	1,222	5.1%
	合	86,387	合	67,507	合	78.1%	合	54,697	81.0%	合	11,279	16.7%	合	1,531	2.3%
	137,322		91,600		66.7%		73,490		80.2%	15,357		16.8%	2,753		3.0%

注1) 単:みなし(単独)浄化槽 合:浄化槽 注2) 検査対象基数:環境省算出方法により算出(熊本県浄化槽台帳管理システム(令和2年度末))

2) 不適正内訳

理由	配管関係	槽上部状況	ぼつき不足	槽内部状況	漏水	消毒不良	無管理	無清掃	無管理・無清掃	合計
合計	54	4	14	3	142	314	183	1,606	433	2,753

3) 市町村別検査実施基数

令和2年度

保健所等	市町村名	検査対象基数	検査基数	受検率	保健所等	市町村名	検査対象基数	検査基数	受検率
熊本市	熊本市	19,789	11,301	57.1%	宇城	宇土市	2,703	1,444	53.4%
	計	19,789	11,301	57.1%		宇城市	6,812	4,226	62.0%
有明	荒尾市	2,381	2,022	84.9%		美里町	2,691	2,396	89.0%
	玉名市	6,649	4,954	74.5%		計	12,206	8,066	66.1%
	玉東町	1,599	1,113	69.6%	八代	八代市	19,824	10,452	52.7%
	南関町	1,509	1,292	85.6%		氷川町	601	448	74.5%
	長洲町	325	284	87.4%		計	20,425	10,900	53.4%
	和水町	2,520	2,098	83.3%	水俣	水俣市	2,954	2,301	77.9%
	計	14,983	11,763	78.5%		芦北町	4,188	2,844	67.9%
山鹿	山鹿市	3,876	3,074	79.3%		津奈木町	1,404	1,144	81.5%
	計	3,876	3,074	79.3%	計	8,546	6,289	73.6%	
菊池	菊池市	3,826	2,776	72.6%	人吉	人吉市	2,275	1,172	51.5%
	合志市	321	195	60.7%		錦町	1,574	1,075	68.3%
	大津町	1,828	1,139	62.3%		多良木町	1,024	758	74.0%
	菊陽町	214	156	72.9%		湯前町	247	210	85.0%
	計	6,189	4,266	68.9%		水上村	148	127	85.8%
阿蘇	阿蘇市	4,006	2,583	64.5%		相良村	262	178	67.9%
	南小国町	595	427	71.8%		五木村	230	182	79.1%
	小国町	1,168	863	73.9%		山江村	179	128	71.5%
	産山村	334	237	71.0%		球磨村	801	76	9.5%
	高森町	1,318	993	75.3%		あさぎり町	899	719	80.0%
	西原村	2,248	1,588	70.6%	計	7,639	4,625	60.5%	
	南阿蘇村	3,034	2,132	70.3%	天草	上天草市	5,829	4,477	76.8%
	計	12,703	8,823	69.5%		天草市	13,966	9,905	70.9%
御船	御船町	2,126	1,523	71.6%		苓北町	614	514	83.7%
	嘉島町	940	684	72.8%		計	20,409	14,896	73.0%
	益城町	718	329	45.8%					
	甲佐町	2,911	2,211	76.0%	熊本県(合計)				
	山都町	3,862	2,850	73.8%	137,322	91,600	66.7%		
	計	10,557	7,597	72.0%					

『機能保証登録申請受付基数一覧表』

令和2年度

保健所等	市町村名	受付基数	保健所等	市町村名	受付基数
熊本市	熊本市	78	宇城	宇土市	34
	計	78		宇城市	90
有明	荒尾市	37		美里町	1
	玉名市	83		計	125
	玉東町	36	八代	八代市	126
	南関町	32		氷川町	1
	長洲町	0		計	127
	和水町	0	水俣	水俣市	30
	計	188		芦北町	29
山鹿	山鹿市	25		津奈木町	17
	計	25		計	76
菊池	菊池市	67	人吉	人吉市	32
	合志市	0		錦町	22
	大津町	17		多良木町	14
	菊陽町	0		湯前町	3
	計	84		水上村	1
阿蘇	阿蘇市	62		相良村	1
	南小国町	0		五木村	1
	小国町	5		山江村	2
	産山村	5		球磨村	21
	高森町	26		あさぎり町	6
	西原村	73	計	103	
	南阿蘇村	16	天草	上天草市	88
	計	187		天草市	167
御船	御船町	35		苓北町	0
	嘉島町	13		計	255
	益城町	1	総計	1,412	
	甲佐町	61			
	山都町	54			
	計	164			

令和2年度 主要行事報告

総会

年 月 日	会議名・行事名	出 席 者	内 容
2. 5. 27	第11回定時社員総会	会員 33名 委任 31名 書面 132名	令和元年度事業報告・収支決算報告承認 他

理事会

年 月 日	会議名・行事名	出 席 者	内 容
2. 5. 7	第1回理事会	理事18名 監事2名	第11回定時社員総会について 他
2. 5. 27	第2回理事会	理事18名 監事1名	会長の選任について 他
2. 6. 15	第3回理事会	理事19名 監事3名	委員会の設置等について 他
2. 8. 27	第4回理事会	理事18名 監事3名	令和2年度地域（保健所）別連絡会議について 他
2. 10. 27	第5回理事会	理事18名 監事3名	令和2年度浄化槽技術講習会について 他
2. 12. 17	第6回理事会	理事18名 監事3名	令和2年度県知事表彰への推薦について 他
3. 2. 17	第7回理事会	理事16名 監事3名	不適正な法定検査への対応について 他
3. 3. 25	第8回理事会	理事18名 監事3名	令和3年度事業計画及び予算承認について 他

法定検査会

年 月 日	会議名・行事名	出 席 者	内 容
2. 10. 20	第1回法定検査会	委員8名	法定検査の実施状況について 他
3. 3. 16	第2回法定検査会	委員7名	未受検者対策の実施状況について 他

監査会

年 月 日	会議名・行事名	出 席 者	内 容
2. 4. 28	第1回監査会	監事 3名 正副会長 3名	令和元年度業務及び会計帳簿監査
2. 10. 20	第2回監査会	監事 3名 正副会長 3名	令和2年上半期業務執行状況等監査

常務会

年 月 日	会議名・行事名	出席者	内 容
2. 4. 7	第1回常務会	正副会長・委員長 常務理事	令和元年度事業報告骨子について 他
2. 5. 25	第2回常務会	正副会長・委員長	第11回定時社員総会について 他
2. 6. 11	第3回常務会	正副会長・委員長 常務理事	常任・専門委員会の立ち上げについて 他
2. 7. 6	第4回常務会	正副会長・委員長 常務理事	大雨による被害状況及び対応について 他
2. 8. 4	第5回常務会	正副会長・委員長 常務理事	令和2年度地域（保健所）別連絡会議について 他
2. 9. 9	第6回常務会	正副会長・委員長 常務理事	令和2年度浄化槽技術講習会について 他
2. 10. 5	第7回常務会	正副会長・委員長 常務理事	令和3年度の転換助成事業について 他
2. 11. 5	第8回常務会	正副会長・委員長 常務理事	労基署からの是正勧告への対応について 他
2. 12. 3	第9回常務会	正副会長・委員長 常務理事	検査員の採用について 他
3. 1. 12	第10回常務会	正副会長・委員長 常務理事	令和3年度事業計画骨子について 他
3. 2. 4	第11回常務会	正副会長・委員長 常務理事	令和3年度事業計画案及び収支予算案について 他
3. 3. 5	第12回常務会	正副会長・委員長 常務理事	第12回定時社員総会について 他

支部長連絡会議

年 月 日	会議名・行事名	出席者	内 容
2. 5. 7	第1回支部長連絡会議	支部長10名	第11回定時社員総会について 他
2. 6. 15	第2回支部長連絡会議	正副会長2名 支部長9名	第3回理事会報告について 他
2. 7. 22	第3回支部長連絡会議	正副会長3名 支部長10名	令和2年度地域（保健所）別連絡会議について 他
2. 8. 27	第4回支部長連絡会議	正副会長3名 支部長11名	令和2年度地域（保健所）別連絡会議について 他
2. 10. 27	第5回支部長連絡会議	正副会長3名 支部長10名	令和2年度浄化槽技術講習会について 他
2. 12. 17	第6回支部長連絡会議	正副会長3名 支部長10名	令和3年度支部予算について 他
3. 1. 22	第7回支部長連絡会議	正副会長3名 支部長10名	令和3年度支部予算について 他
3. 3. 25	第8回支部長連絡会議	正副会長2名 支部長11名 正副会長3名	令和3年度事業計画及び予算について 他

常任・専門委員会等

年 月 日	会議名・行事名	出席者	内 容
2. 4. 17	第1回総務常任委員会	委員9名	令和2年度環境大臣表彰への推薦について 他
2. 4. 17	第1回事業技術常任委員会	委員9名	令和2年度浄化槽技術講習会について 他
2. 4. 24	第1回財務委員会	委員・税理士	令和元年度決算状況について 他
2. 5. 1	第2回総務常任委員会	委員8名	第11回定時社員総会について 他
2. 7. 7	第3回総務常任委員会	委員9名	令和2年度地域（保健所）別連絡会議について 他
2. 7. 7	第2回事業技術常任委員会	委員9名	地方保証制度委員会について 他
2. 7. 30	第1回製造・施工合同専門委員会	委員14名	令和2年度地域（保健所）別連絡会議について 他
2. 7. 30	第1回維持管理専門委員会	委員9名	令和2年度地域（保健所）別連絡会議について 他
2. 8. 24	第4回総務常任委員会	委員8名	予算の補正について 他
2. 8. 24	第3回事業技術常任委員会	委員9名	令和2年度浄化槽技術講習会について 他
2. 9. 29	第2回維持管理専門委員会	委員8名	モアコンパクト型浄化槽について 他
2. 10. 20	第2回財務委員会	委員・税理士	上半期事業実施状況及び収支報告について 他
2. 10. 20	第1回地方保証制度審査委員会	委員6名	機能保証申立事例の審議 他
2. 12. 9	第5回総務常任委員会	委員10名	令和3年度の転換助成事業について 他
3. 1. 19	第1回賞罰委員会	正副会長・事務局	賞罰内容の審議について
3. 1. 22	第6回総務常任委員会	委員8名	令和3年度事業計画骨子について 他
3. 2. 25	第7回総務常任委員会	委員4名	令和3年度事業計画案及び収支予算案について 他
3. 3. 16	第1回賞罰委員会	正副会長・事務局	賞罰内容の審議

研修・講習（職員研修）

年 月 日	会議名・行事名	対象者	内 容
2. 12. 25	交通安全研修	職員	安全運転について
2. 12. 25	意見発表会	職員	課題と今後の取り組みの意見及び提案について

全浄連・九州支部

年 月 日	会議名・行事名	出席者	内 容
2. 4. 24	TV会議	会長	全浄連 理事会（嘉島町）
2. 4. 28	TV会議	局長	全浄連 事務局長会議（嘉島町）
2. 5. 22	TV会議	会長	全浄連 理事会（嘉島町）
2. 6. 10	TV会議	会長	全浄連九州地区協議会 総会（嘉島町）
2. 6. 26	TV会議	会長	全浄連 総会（嘉島町）
2. 8. 11	TV会議	会長	事業・組織委員会（嘉島町）
2. 9. 23	TV会議	会長	全浄連 技術委員会（嘉島町）
2. 11. 20	会議	会長・局長	九州地区指定検査機関協議会役員会（福岡県）
2. 12. 10	TV会議	会長	全浄連 事業委員会（嘉島町）
3. 2. 10	会議	事務局	全浄連 事務局長会議（福岡県）
3. 3. 23	TV会議	会長	全浄連 理事会（嘉島町）

支部活動

年 月 日	支部名・活動概要	出席者	内 容
2. 4. 1	山鹿支部 広報やまがへの掲載	支部会員	広報やまがへの浄化槽の周知啓発広告掲載
2. 5. 31	人吉支部 人吉新聞への掲載	支部会員	環境月間に合わせた浄化槽の周知啓発広告掲載

その他 (No.1)

年 月 日	会議名・行事名	出席者	内 容
2. 4. 1	会議	会長・事務局	令和2年度年度始め式・辞令交付（嘉島町）
2. 5. 10	委員会	集計員・事務局	第1回 集計委員会（嘉島町）
25. 26	総会	事務局	嘉島リバゾン総会（嘉島町）
2. 6. 5	ヒアリング	会長・事務局	会長ヒアリング（嘉島町）
2. 6. 9	訪問	会長・事務局	熊本県浄化槽普及促進協議会事務局訪問（山鹿市）

その他 (No.2)

年 月 日	会議名・行事名	出席者	内 容
2. 6. 11	訪問	会長・事務局	熊本県・熊本市訪問（熊本市）
2. 7. 3	幹事会	会長・事務局	第1回 浄化槽フォーラム幹事会（嘉島町）
2. 7. 14	訪問	会長・事務局	熊本県地域婦人会連絡協議会事務局訪問（熊本市）
2. 7. 16	訪問	会長・事務局	熊本県立大学訪問（熊本市）
2. 8. 17	来社	会長・事務局	県下水環境課来社（嘉島町）
2. 8. 20	来社	会長・事務局	フジクリーン工業(株)来社（嘉島町）
2. 8. 10	来社	会長・事務局	野田毅代議士来社（嘉島町）
2. 9. 25	打合せ	事務局	社労士打合せ（嘉島町）
2. 10. 23	懇親会	事務局	熊本市浄化槽団体連絡協議会懇親会（熊本市）
2. 10. 29	ヒアリング	会長・事務局	会長ヒアリング（嘉島町）
2. 11. 3	予防接種	事務局	インフルエンザ予防接種（嘉島町）
2. 11. 4	訪問	会長・事務局	城下広作県議訪問（熊本市）
2. 11. 4	ヒアリング	会長・事務局	会長ヒアリング（嘉島町）
2. 11. 5	ヒアリング	会長・事務局	会長ヒアリング（嘉島町）
2. 11. 10	ゴルフ大会	参加者・事務局	第8回親睦ゴルフ大会（玉名市）
2. 11. 13	研修	事務局	宮崎県浄化槽技術講習会（宮崎市）
2. 11. 17	打合せ	事務局	（協）熊本県環境技術協議会打合せ（嘉島町）
2. 11. 24 ～11. 25	訪問	会長・事務局	環境省訪問（東京都）
2. 11. 26	打合せ	事務局	県下水環境課打合せ（嘉島町）
2. 11. 27	視察訪問	正副会長・事務局	鹿児島県環境保全協会視察（鹿児島県）
2. 11. 30 ～12. 4	インターンシップ	事務局	熊本工業高校インターンシップ受入（嘉島町）
2. 12. 9	会議	会長	嘉島町進出企業連絡協議会（嘉島町）
2. 12. 9	訪問	会長・事務局	熊本県地域婦人会連絡協議会訪問（熊本市）

その他 (No.3)

年 月 日	会議名・行事名	出席者	内 容
2. 12. 10	訪問	会長・事務局	熊本県立大学訪問（熊本市）
2. 12. 28	会議	会長・事務局	令和2年仕事納め式（嘉島町）
3. 1. 4	仕事始め式	会長・事務局	令和3年仕事始め式（嘉島町）
3. 1. 12	訪問	正副会長・事務局	熊本県・熊本市年始訪問（熊本市）
3. 1. 28	採用試験	正副会長・事務局	職員採用試験・面接（嘉島町）
3. 1. 29	面談	事務局	産業医健康相談（嘉島町）
3. 1. 29	TVセミナー	事務局	肥後銀行PFIセミナー（嘉島町）
3. 2. 5	面談	事務局	協会けんぽ保健指導（嘉島町）
3. 2. 10	総会	会長	嘉島リバゾン臨時総会（嘉島町）
3. 2. 18	訪問	正副会長・事務局	県へ不適正検査について（報告）（熊本市）
3. 2. 19	訪問	正副会長・事務局	市へ不適正検査について（報告）（熊本市）
3. 3. 8	打合せ	事務局	県下水環境課打合せ（嘉島町）
3. 3. 18	会議	事務局	熊本県浄化槽担当者会議（益城町）
3. 3. 18	採用試験	事務局・事務局	職員採用試験・面接（嘉島町）
3. 3. 25	来社	県下水環境課 正副会長・事務局	不適正検査について（通知）（嘉島町）
3. 3. 29	打合せ	県下水環境課 事務局	県下水環境課打合せ（嘉島町）
3. 3. 30	来社	県下水環境課 会長・事務局	検査時の事故について（通知）（嘉島町）

貸借対照表
令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	183,246,706	168,285,048	14,961,658
未収金	56,710,500	58,172,360	△ 1,461,860
前払費用	672,480	0	672,480
流動資産合計	240,629,686	226,457,408	14,172,278
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	99,880,000	99,880,000	0
土地	82,070,000	82,070,000	0
減価償却累計額	△ 35,157,760	△ 32,461,000	△ 2,696,760
基本財産合計	146,792,240	149,489,000	△ 2,696,760
(2) 特定資産			
会館修繕積立金	3,000,000	2,000,000	1,000,000
固定資産取得積立金	37,000,000	26,250,000	10,750,000
退職給付引当資産	4,000,000	3,000,000	1,000,000
特定資産合計	44,000,000	31,250,000	12,750,000
(3) その他固定資産			
什器備品	70,553,317	63,068,803	7,484,514
減価償却累計額	△ 71,681,202	△ 62,030,020	△ 9,651,182
電話加入権	409,515	409,515	0
供託金	229,700	229,700	0
出資金	200,200	200,000	200
ソフトウエア	26,256,000	26,256,000	0
その他固定資産合計	25,967,530	28,133,998	△ 2,166,468
固定資産合計	216,759,770	208,872,998	7,886,772
資産合計	457,389,456	435,330,406	22,059,050
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,991,883	11,500,121	△ 1,508,238
未払法人税等	141,100	164,000	△ 22,900
前受金	18,685,000	20,823,000	△ 2,138,000
預り金	3,896,061	3,658,958	237,103
仮受金	1,243,700	436,960	806,740
流動負債合計	33,957,744	36,583,039	△ 2,625,295
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,000,000	3,000,000	1,000,000
固定負債合計	4,000,000	3,000,000	1,000,000
負債合計	37,957,744	39,583,039	△ 1,625,295
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	419,431,712	395,747,367	23,684,345
(うち基本財産への充当額)	(146,792,240)	(149,489,000)	(△ 2,696,760)
(うち特定資産への充当額)	(44,000,000)	(31,250,000)	(12,750,000)
正味財産合計	419,431,712	395,747,367	23,684,345
負債及び正味財産合計	457,389,456	435,330,406	22,059,050

貸借対照表内訳表
令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	119,548,742	29,046,797	34,651,167	0	183,246,706
未収金	56,710,500	0	0	0	56,710,500
前払費用	0	0	672,480	0	672,480
他会計短期貸付金	20,762,833	2,505,431	0	△ 23,268,264	0
流動資産合計	197,022,075	31,552,228	35,323,647	△ 23,268,264	240,629,686
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
建物	94,062,868	3,912,887	1,904,245	0	99,880,000
土地	77,639,711	2,631,855	1,798,434	0	82,070,000
減価償却累計額	△ 33,234,777	△ 1,252,689	△ 670,294	0	△ 35,157,760
基本財産合計	138,467,802	5,292,053	3,032,385	0	146,792,240
(2) 特定資産					
会館修繕積立金	2,850,000	60,000	90,000	0	3,000,000
固定資産取得積立金	37,000,000	0	0	0	37,000,000
退職給付引当資産	3,896,630	65,168	38,202	0	4,000,000
特定資産合計	43,746,630	125,168	128,202	0	44,000,000
(3) その他固定資産					
什器備品	67,629,067	2,924,250	0	0	70,553,317
減価償却累計額	△ 68,772,499	△ 2,908,703	0	0	△ 71,681,202
電話加入権	385,664	16,043	7,808	0	409,515
供託金	229,700	0	0	0	229,700
出資金	189,393	6,420	4,387	0	200,200
ソフトウェア	26,256,000	0	0	0	26,256,000
その他固定資産合計	25,917,325	38,010	12,195	0	25,967,530
固定資産合計	208,131,757	5,455,231	3,172,782	0	216,759,770
資産合計	405,153,832	37,007,459	38,496,429	△ 23,268,264	457,389,456
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	9,934,683	57,200	0	0	9,991,883
未払法人税等	0	10,100	131,000	0	141,100
前受金	18,685,000	0	0	0	18,685,000
預り金	3,896,061	0	0	0	3,896,061
仮受金	1,094,900	148,800	0	0	1,243,700
他会計短期借入金	0	11,750,990	11,517,274	△ 23,268,264	0
流動負債合計	33,610,644	11,967,090	11,648,274	△ 23,268,264	33,957,744
2. 固定負債					
退職給付引当金	3,896,630	65,168	38,202	0	4,000,000
固定負債合計	3,896,630	65,168	38,202	0	4,000,000
負債合計	37,507,274	12,032,258	11,686,476	△ 23,268,264	37,957,744
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
2. 一般正味財産	367,646,558	24,975,201	26,809,953	0	419,431,712
(うち基本財産への充当額)	(138,467,802)	(5,292,053)	(3,032,385)	(0)	(146,792,240)
(うち特定資産への充当額)	(43,746,630)	(125,168)	(128,202)	(0)	(44,000,000)
正味財産合計	367,646,558	24,975,201	26,809,953	0	419,431,712
負債及び正味財産合計	405,153,832	37,007,459	38,496,429	△ 23,268,264	457,389,456

財 産 目 録

令和3年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	741,263
	事務局 天草支所	小口現金および検査手数料 小口現金	741,263 0
預金	普通預金	運転資金として	95,586,819
	熊本銀行田迎支店(6口) 熊本銀行天草支店(1口) 肥後銀行県庁支店(3口) 肥後銀行田迎支店(1口) 肥後銀行嘉島支店(6口)		29,897,616 0 32,638,355 998,099 32,052,749
	振替貯金	運転資金として	66,918,624
	ゆうちょ銀行(3口)		
	定期預金	運転資金として	20,000,000
	熊本銀行田迎支店 肥後銀行田迎支店		10,000,000 10,000,000
未収金	法第11条検査手数料(H28~R2) 法第7条検査手数料(R2)	公益目的事業に係る検査手数料の未収金 公益目的事業に係る検査手数料の未収金	56,710,500 56,415,300 295,200
前払費用	糊みのり商事	公益目的事業、収益事業、法人会計の共通費用(保険料)	672,480 672,480
流動資産合計			240,629,686
(固定資産)			
基本財産			
土地	1871.21 ㎡ 上益城郡嘉島町大字上仲間塘添227番地86 平成19年3月取得	公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している 収益事業、法人会計と一部共有 公益目的事業会計 収益事業等会計 法人会計	82,070,000 77,639,711 2,631,855 1,798,434
建物	994.56 ㎡ 上益城郡嘉島町大字上仲間塘添227番地86 平成19年8月取得 鉄骨一部2階建て	1~2階部分:公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している 収益事業、法人会計と一部共有 公益目的事業会計 収益事業等会計 法人会計	64,722,240 60,828,091 2,660,198 1,233,951
特定資産			
会館修繕積立金	定期預金 肥後銀行田迎支店3645840 994.56 ㎡ 上益城郡嘉島町大字上仲間塘添227番地86 平成19年8月取得 鉄骨一部2階建て	1~2階部分:公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している 収益事業、法人会計と一部共有 公益目的事業会計 収益事業等会計 法人会計	3,000,000 2,850,000 60,000 90,000
固定資産取得積立金	定期預金 肥後銀行田迎支店3645840	公益目的事業に係る機械装置購入のための積立	37,000,000
退職給付引当資産	職員退職金給付引当 定期預金 肥後銀行田迎支店3645840	職員に対する退職金の支払いに備えるもの 公益目的事業会計 収益事業等会計 法人会計	4,000,000 3,896,629 65,169 38,202
有形固定資産			
什器備品	検査装置等 検査装置等	公益目的事業及び収益目的事業の用に供している 公益目的事業会計 収益事業等会計	10,218,515 10,202,968 15,547
ソフトウェア	法定検査システム		14,909,600
その他の固定資産			
電話加入権	6回線	公益目的事業、収益目的事業及び法人会計の用に供している 公益目的事業会計 収益事業等会計 法人会計	409,515 385,664 16,043 7,808
出資金	(協)嘉島パソソ 20口 熊本県火災共済協同組合 2口	公益目的事業、収益目的事業及び法人会計の用に供している 公益目的事業会計 収益事業等会計 法人会計	200,200 189,393 6,420 4,387
供託金		公益目的事業会計 7条検査手数料 22件	229,700
固定資産合計			216,759,770
資産合計			457,389,456
(流動負債)			
未払金	11条検査協力費 四者契約協力費 その他未払金(3月分経費) 未払法人税等	公益目的事業に係る協力費の未払い分 公益目的事業に係る協力費の未払い分 公益目的事業、収益目的事業及び法人会計の未払い分(3月分) 収益事業会計、法人会計に係る確定法人税等	10,132,983 4,082,300 144,000 5,765,583 141,100
前受金	法第7条検査手数料	公益目的事業に係る検査手数料の前受け分	18,685,000 18,685,000
預り金	源泉所得税 市町村民税 社会保険料 法第7条検査手数料	職員及び臨時職員他(3月分) 職員(3月分) 職員及び臨時職員(3月分) 公益目的事業に係る検査手数料の預り分	3,896,061 879,864 561,700 1,884,297 570,200
仮受金	法第11条検査手数料 保証登録料	公益目的事業に係る検査手数料の仮受け分 収益事業に係る保証登録料の仮受け分	1,243,700 1,094,900 148,800
流動負債合計			33,957,744
(固定負債)			
退職給付引当金	職員退職金給付引当	職員に対する退職金の支払いに備えるもの 公益目的事業会計 収益事業等会計 法人会計	4,000,000 3,896,629 65,169 38,202
長期借入金	肥後銀行田迎支店	公益目的事業に供する土地、建物を取得するための借入れ	0
固定負債合計			4,000,000
負債合計			37,957,744
正味財産			419,431,712

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金			
受取入会金	0	300,000	△ 300,000
受取会費			
正会員受取会費	9,108,000	9,333,000	△ 225,000
事業収益			
1 1 条検査手数料	362,442,500	358,383,400	4,059,100
7 条検査手数料	25,160,400	27,971,800	△ 2,811,400
保証登録手数料	5,495,600	6,640,000	△ 1,144,400
設置届出書販売手数料	493,800	515,400	△ 21,600
物品販売物手数料	164,500	148,500	16,000
事務委託収入	2,504,744	1,997,085	507,659
事業収益計	396,261,544	395,656,185	605,359
受取負担金			
弔慰金戻り収入	197,280	200,331	△ 3,051
雑収益			
預金利息	5,711	4,428	1,283
雑収益	△ 2,630	181,682	△ 184,312
雑収益計	3,081	186,110	△ 183,029
経常収益計	405,569,905	405,675,626	△ 105,721
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	209,390,437	213,222,599	△ 3,832,162
臨時雇用賃金	2,656,500	1,960,100	696,400
福利厚生費	36,115,958	36,861,069	△ 745,111
退職給付費用	7,467,244	7,459,072	8,172
会議費	3,274,000	3,040,000	234,000
旅費交通費	7,735,280	9,859,546	△ 2,124,266
受講料	103,700	211,900	△ 108,200
通信運搬費	20,499,206	20,781,547	△ 282,341
消耗什器備品費	2,525,886	2,388,676	137,210
検査消耗品費	6,062,906	5,076,892	986,014
修繕費	999,322	1,474,861	△ 475,539
印刷製本費	2,896,686	3,597,263	△ 700,577
燃料費	5,266,609	5,930,067	△ 663,458
光熱水料費	2,907,134	2,860,200	46,934
車両他賃借料	12,864,866	12,492,521	372,345
会場借上料	66,792	231,506	△ 164,714
教材費	0	114,825	△ 114,825
保険料	164,915	103,391	61,524
諸謝金	1,249,716	1,262,654	△ 12,938
租税公課	1,234,892	1,140,589	94,303
検査協力費	6,536,600	6,976,200	△ 439,600
支部事業活動費	1,785,844	3,376,974	△ 1,591,130
転換助成事業費	1,500,000	1,450,000	50,000
振込手数料負担金	5,733,596	6,671,746	△ 938,150
保証登録料	1,124,000	1,382,400	△ 258,400
支払家賃	1,195,416	1,195,605	△ 189
広報啓発費	2,452,230	3,141,596	△ 689,366
新聞図書費	109,722	102,510	7,212
委託費	16,144,910	15,925,978	218,932
組合費	462,931	434,656	28,275
支払負担金	690,000	690,000	0
減価償却費	12,397,326	11,099,091	1,298,235
交際費	73,368	273,144	△ 199,776
雑費	151,756	162,306	△ 10,550
事業費計	373,839,748	382,951,484	△ 9,111,736

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
給料手当	1,997,647	1,958,582	39,065
福利厚生費	344,502	337,933	6,569
退職給付費用	72,005	68,928	3,077
会議費	1,358,000	1,026,000	332,000
受講料	0	0	0
通信運搬費	234,440	238,798	△ 4,358
消耗什器備品費	44,012	77,190	△ 33,178
修繕費	1,279	6,115	△ 4,836
印刷製本費	203,142	237,240	△ 34,098
燃料費	3,000	3,000	0
光熱水料費	56,503	55,590	913
車両他賃借料	28,676	31,619	△ 2,943
会場借上料	98,872	39,045	59,827
保険料	3,205	2,009	1,196
諸謝金	21,884	28,946	△ 7,062
租税公課	22,392	25,711	△ 3,319
支部事業活動費	328,000	1,781,536	△ 1,453,536
振込手数料負担金	2,530	1,728	802
支払家賃	4,584	4,395	189
広報啓発費	112,200	111,420	780
新聞図書費	65,556	65,556	0
委託費	33,937	36,127	△ 2,190
総会費	522,965	1,715,424	△ 1,192,459
慶弔費	344,900	264,300	80,600
組合費	10,372	9,738	634
支払負担金	155,300	204,040	△ 48,740
減価償却費	51,415	51,415	0
交際費	224,238	351,514	△ 127,276
雑費	390,755	632,812	△ 242,057
管理費計	6,736,311	9,366,711	△ 2,630,400
経常費用計	380,576,059	392,318,195	△ 11,742,136
評価損益等調整前当期経常増減額	24,993,846	13,357,431	11,636,415
当期経常増減額	24,993,846	13,357,431	11,636,415
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
雑損失	1,168,400	1,574,600	△ 406,200
固定資産除却損	1	202	△ 201
その他の経常外費用計	1,168,401	1,574,802	△ 406,401
経常外費用計	1,168,401	1,574,802	△ 406,401
当期経常外増減額	△ 1,168,401	△ 1,574,802	406,401
税引前当期一般正味財産増減額	23,825,445	11,782,629	12,042,816
法人税、住民税及び事業税	141,100	346,500	△ 205,400
当期一般正味財産増減額	23,684,345	11,436,129	12,248,216
一般正味財産期首残高	395,747,367	384,311,238	11,436,129
一般正味財産期末残高	419,431,712	395,747,367	23,684,345
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	419,431,712	395,747,367	23,684,345

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は財務省省令に基づいて償却しています。

建物及びソフトウェアについては定額法を採用、それ以外の固定資産については定率法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件は、すべてファイナンス・リース取引で通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理により行っております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

平成21年度より新公益法人会計基準（平成20年12月1日施行）を適用しております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	82,070,000	0	0	82,070,000
建物	99,880,000	0	0	99,880,000
減価償却累計額△	32,461,000	2,696,760	0	35,157,760
小計	149,489,000	▲ 2,696,760	0	146,792,240
特定資産				
会館修繕積立金	2,000,000	1,000,000	0	3,000,000
固定資産取得積立金	26,250,000	10,750,000	0	37,000,000
退職給付引当資産	3,000,000	1,000,000	0	4,000,000
小計	31,250,000	12,750,000	0	44,000,000
合計	180,739,000	10,053,240	0	190,792,240

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	82,070,000	0	82,070,000	—
建物	99,880,000	0	99,880,000	—
減価償却累計額△	35,157,760	0	35,157,760	—
小計	146,792,240	0	146,792,240	—
特定資産				
会館修繕積立金	3,000,000	0	3,000,000	0
固定資産取得積立金	37,000,000	0	37,000,000	0
退職給付引当資産	4,000,000	0	4,000,000	0
小計	44,000,000	0	44,000,000	0
合計	190,792,240	0	190,792,240	0

5. 資産の取得状況

令和2年度に取得した資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

品名	取得年月	取得価格
カセットラック(BOD装置用)	令和2年6月	540,914
ノートパソコン(BOD装置用)	令和2年8月	444,400
法定検査システム管理サーバー一式	令和2年10月	6,600,000

6. 固定資産の除却損等の状況

令和2年度の固定資産の除却損等の状況は、次のとおりです。


- ・ 検査手数料の前受金処分戻し【雑収益】 ▲ 50,400 円
- ・ 検査手数料の未収金（平成27年度分） 1,164,600 円
- ・ 検査手数料過年度分の修正 11条1件 3,800 円
- ・ 固定資産除却損（ウォーターバス） 1 円


第3号議案


監 査 報 告

定款第26条第1項の規定に基づき、公益社団法人熊本県浄化槽協会の令和2年度における業務執行状況及び、収入、支出その他会計関係書類について監査いたしましたところ、適正に執行されており、証拠書類などの保管も良好であったことを認めます。

令和3年4月28日

監事 米村徳光 

監事 今井寛 

監事 田中和徳 

以上